

小 谷 義 次 著

『アメリカ資本主義と貧困化理論』

新日本出版社 1971年 409ページ

中 鉢 正 美

現代アメリカの貧困に対するたたかいが、1964年の大統領報告書によって宣言されて以来、この問題が広く一般に論じられて早や10年近くなろうとしている。この大統領の年頭報告書が新聞紙上に報ぜられた直後、評者は始めてアメリカの地を訪れてミシガン大学に在った。たまたま3月も末のある日、一般教育図書館の社会事業部門書架に指定参考書用としてずらりとならんでいるハリントンの『もうひとつのアメリカ』が目にとまったが、これを一読して受けた深い感銘を忘れることができない。しかし経済発展の対極に取りのこされる低学歴の若年層、中高年齢の不熟練労働者等に、繁栄する社会に参加する就業の機会と、そのための教育訓練を提供しようとするこの壮大な計画は、現実には年間300億ドルといわれるヴェトナム戦費の1割程度の予算支出によって裏付けられるに止まった。この計画の基礎となるべく制定された経済機会法(The Economic Opportunity Act)以後、「豊かな社会」の対極に形成される新しい貧困問題は、古くからアメリカの貧困を生みだしてきた人種差別、とりわけ黒人問題等とも分ちがたく結び合わされながら、かえってその顕在化の度をたかめつつあるように見受けられる。貧困反対のたたかいを財政的に圧迫したヴェトナム戦争は、また国際通貨ドルの地位をも危くすることによって物価と経済成長に悪影響を及ぼし、失業と低賃金におびやかされる貧困層の飢餓的生活状態は上下両院においてもしばしば問題とされるにいたったのである。

このような現代アメリカの貧困問題が、何故に1960年代になって「再発見」されることになったのであるか。それは1930年代に大不況とニューディール政策によって問題とされた貧困、あるいは19世紀の末におけるアメリカ資本主義の確立期にジェイコブ・リース等によって画きだされた東部諸都市の貧困と比較して、いかなる共通性と独自性を持ったものであるか。これはまさに現代資本主義——それは一方ではその所得分配の平等化機能に着目して福祉国家とよばれ、またしばしば競争と計画の混合体制と規定されるのに対して、他方ではその資本主義体制維持を目的とする国家の通貨管理を指標として国

家独占資本主義と称されるものであるが——の本質を、それが生みだす労働者生活の側から解明しようとする根本的な設問に他ならない。このたび大阪市立大学教授小谷義次氏によって刊行された『アメリカ資本主義と貧困化理論』は、さきに筑摩書房の経済学全集第22巻として発表された「福祉国家論」ともあわせて、この設問に関連する膨大な文献についての克明な研究の集大成をなすものである。なお「福祉国家論」については、本誌3巻1号(1967年)に石崎唯雄氏の書評が掲載されている。

「福祉国家アメリカ」にたいする小谷教授の批判的分析のいちおうの集約をしめすものとして著された本書は、まずその第1章において、アメリカにおける貧困の規模——その大きさと深さ——を概観するところから説きおこされる。1958年に刊行されたガルブレイスの『ゆたかな社会』では、貧困の規模を算定する基準は世帯当り年所得1,000ドルであった。これに対して1964年の大統領報告書は、経済諮問委員会の答申に基づいて、年所得3,000ドルの基準を採用している。これは翌年社会保障局によって世帯構成や就業形態による複数基準に展開されているが、大勢に変化はない。この基準生計費を算定するに当たっては、まず食料の栄養学的最低費用が計算され、その2倍をもって他の生計費部分をまかなうものとされる。このエンゲル係数33.3パーセントという基準の高低について、にわかに国際的な類推を試みることに問題もあろう。商品流通と購買のメカニズム、生活空間における行動範囲とその費用、とりわけ文字どおりの核家族としてその生涯生活周期を完うしなければならない場合、各世帯ごとに支出し、あるいは保持しなければならないコストやストックの負担増加等を考慮すれば、このエンゲル係数でも大きすぎるというコルコやカイザーリング、さらにオーナティの批判もよく納得するかも知れない。

なおオーナティは3段階の生活水準を設定しているが、その最低の生存水準(ニューヨーク市の4人世帯で年所得2,660ドル)においても小さいながら5部屋のアパー

トをそれに該当させている。1960年において、この「生存」水準以下の世帯比率は10.7パーセント、その上の「充足」水準までを含めると25パーセント、労働統計局による「簡素で十分な」ニューヨーク市の労働者世帯に相当する「快適」水準までを取れば39パーセントに達する。またオーナティは今世紀初頭以来の推移をこの3段階水準ごとに辿っているが、その年々の水準を、この間における生活内容の変化にそくしてそれぞれの年度ごとに算定している。その結果について、小谷教授によって強調されているところは、「戦後少なくとも1947年以降、貧困帯の大きさについてみるべき変化がない」という点である。たしかに戦時および戦後の数年間は相対的完全雇用によって労働者、したがってまた低所得層の実質所得は増大したが、所得分配の基本的構造にはほとんど変化がみられない。この章ではまたサーヴェイ・リサーチ・センターの1960年調査にも関説されているが、この流動資産をも含めた貧困家族の推計においても、その割合は総家族数の5分の1ということになっている。

第2章では以上のような概観をふまえて、もっぱら戦後から60年代にいたる実質賃金、労働時間、労働強度、労働災害、失業等の動向が追跡される。この実質賃金の動きも1965年まではいちおう上昇をしめしているが、以後それは下向もしくは停滞気味である。労働時間は労働生産性の向上とともに一般的に短縮傾向にあったが、最近数年間のヴェトナム戦争とそのエスカレーションにともなって、逆に時間延長の気配が生じている。また労働強度を正確に表示することは困難であるが、生産指数を総労働時間指数で割った単位時間当り生産指数は、1947年を基準として1969年には197と上昇している。これはオートメーション下において労働強度が相当増大していることを物語るものであろう。その現れの一つとして労働災害の動向をみると、1960年代はじめまでは頻度率、強度率ともに微弱ながら低下をみせたにもかかわらず、その後は製造業において逆転の傾向があらわれ、石炭産業においても低下の動きが停止しているのうかがわれる。

このような諸動向を、さらに職業別、性別、年齢別にみると、とりわけ未組織ホワイト・カラー層、婦人労働者、若年労働者、高齢労働者等において貧困増大の傾向が顕著である。コルコはアメリカにおける貧困の「新しい」原因の第1として、未組織の事務・販売労働者層の経済的地位の低下をあげているが、これは雇用労働力人口中に占める下層ホワイト・カラー層の膨張が同時に未組織労働者層の増大をもたらすことに注目しなければ

ならない。さらに最近、一般世帯数と比較してほとんど2倍の率で増加している母子世帯と、その世帯主婦人の低賃金就労をも指摘する必要がある。また戦後ベビーブーム期の子供たちが成年に達することによって急激に増大する若年(24歳以下)労働者のうち、とくに就学の機会の少ない非白人やスラムの住人たちは高い失業率に悩まされている。このような生活周期の各段階と密接に結びついた貧困問題のもう一つの例は、中高年(45歳以上)労働者の失業であろう。労働生産性の上昇は、一方で平均寿命の延長をもたらすとともに、他方ではその技術革新によって労働力を短時間で使いふるしてしまう。この年齢層の失業率そのものは小さいが、一度離職すれば再度職を求めることはきわめて困難になるのである。

さて第3章では、「労働者階級の貧困の基本的指標」として、アメリカにおける剰余価値率の算定とその変化の動向が検討される。これについては戦前からヴァルガやコーリー、戦後は小原敬士教授の試算があるが、それらに共通してみられるのは、小谷教授によれば「剰余価値率増大の傾向、資本による労働の搾取度の増大傾向、貧困化、窮乏化への傾向」である。ただしこれらにおいて試算されているのは工業における剰余価値率であり、「資本による労働の搾取度を、一般的、かつ全体的にしめす国民剰余価値率ではない。」そこで後者の算定を試みた労働調査協会の「アメリカ資本主義の趨勢」、および小原教授の「国民所得を基準とする剰余価値率」等における計算方法が検討され、その問題点が指摘されている。

またこれと関連してパーロとギルマンの業績が紹介されているが、パーロについては次の点が注目されるべきである。「1939年と1952年の間に、製造工業労働者1人当り生産高は約3分の1増大しているのに、年間の実質購買力は現実に変化していない。」したがってこの間に労働者階級の相対的地位は約4分の1だけ低下したことになる。もとよりこの間に失業率も低下しているから、労働者階級全体としての購買力は増大しているが、同時に生産もまた増大しているから、両者の相対的關係には影響はない。

ところでギルマンの推計によれば、1880年から1919年までは「有機的構成の高度化、剰余価値率の相対的な安定傾向、資本の有機的構成の高度化と逆比例する利潤率の低下をしめし、マルクスが『資本論』において、この法則を論じた構想と一致している。」しかし1919年以降になると、「資本の有機的構成は一定水準の維持か、低下の動きさえしめしている。剰余価値率は、どちらかと

いえば上昇傾向、しかも急上昇のみられる年もある。利潤率は低下というよりも上昇傾向をもつ。」これに対してギルマンは、「それは伝統的な定義のもとでの規定があまりに固定的で、新しい技術の諸影響、生産と剰余価値の実現に関する企業組織の新しい諸形態を包含し、反映することができなくなったからである」と主張する。すなわち技術革新のもとにおける生産力の増大にともなう、生産された剰余価値を実現するための諸種の不生産的経費は増大した。したがってこれを差引いた「純剰余価値」を算出すれば、その一定あるいは低下傾向を見出しうるのである。これに対して小谷教授は、不生産的支出の増大と政府機能との関係等についてのすぐれた着想が含まれていることを評価する反面に、その「純剰余価値率」および「純利潤率」というような概念については、これをもって利潤率低下法則を論証するに足るものとは認めていない。

剰余価値率についてはソヴィエトの経済学者による算定にも注目すべきであり、そこにおいても剰余価値率増大の傾向が証明されている。これは労働者階級に対する搾取増大の指標とされるものであり、小谷教授によってもそのように受取られている。しかし評者にとって興味があるのは、何故に前世紀の後半、すなわち「自由競争の半世紀」の間に50パーセントも増大した剰余価値率が、20世紀の前半には略々その半分の増大にまで停滞した後、その後半約30年間は再度75パーセント近い増大に逆転したのであるか、ということである。窮乏化法則は、その実現過程としての産業循環とりわけ恐慌の必然性をはなれて論ずることにはあまり意味がないのではあるまいか。いかに搾取率が増大するにしても、それと併行して蓄積と生産性が順調に増大し続けるならば、おそらく資本主義の矛盾は実現することなく過ぎ去るであろう。それはともかくとして、この章の最後に小谷教授によって試みられている「より正確な」剰余価値算定の努力には敬意を表するにやぶさかではない。それによれば、戦後アメリカの剰余価値率は、「戦前に比して、戦後数年間それほどの落ちこみなく推移したが、朝鮮戦争の勃発にともなう、一定の上昇をみている。その後、かなりの下降をしめし、不況の1953年には最低を画しているが、それ以降は大体において上昇傾向をつづけている。」

第4章では以上のような認識をふまえて、所得と富の分配平等化に関するクズネッツの業績と、これに対するパーロとコルコの反論が詳細に検討される。コルコによれば、「ほぼ1939年以降にみられる繁栄の明かな増大に

もかわらず、現在のアメリカにおける所得(と富)の基本的な分配の状態は、その本質において、1939年と、いなら1910年とさえ同一である。」低所得層の実質賃金は増大したが、彼らの所得の分け前には何の変化もなかった。またクズネッツ以降の所得分布を解明したゴールドスミスらの結果によれば、所得分布の下層40パーセントにとって、その分け前の最大であった時期は1941年から44年までであり、以後世帯所得の相対的分け前には見るべき変化はない。さらに「もし所得が個人所得フローという点からでなしに、要素費用の国民生産上の価値という点から測定された場合、1939年から1950～55年の時期において消費単位の最高5パーセント層の相対的分け前のうえになんらの低下も存在しなかったとも考えられるのである。」

国富保有の分け前については、1922年から56年にいたる間についての、ランプマンのすぐれた推計がある。これは相続税申告書を基本的なデータとし、これに乗数法を適用して、アメリカにおける富の個人別保有状況を明らかにしようとしたものである。それによると、「富の分配における不平等度は、1922年から1929年まで上昇し、1930年代は1929年以前の水準に低下、さらに、戦時中を経て1949年までいっそうの低下をつづけたのち、1949年以降、1956年まで逆転して上昇をしめしている。」

第5章では福祉国家の指標の一つと考えられている所得再分配の効果を、移転所得の機能を通して追求する。貧困の規模を算定するための所得基準については第1章でも触れられているが、貧困層の所得をこの基準にまで引上げるのに必要な金額を「貧困ギャップ」と称する。1965年の社会保障局基準を用いれば、1963年の貧困ギャップは115億ドルと推定されるが、オーナティの「快適」水準によれば419億ドルに達する。

これに対して現実の移転所得の動向は、1966年度のアメリカ社会保障会議におけるランプマンの報告によれば、「貨幣所得と非貨幣的給付の両者を合わせた移転所得の総額は1964年において970億ドル、そのうち39パーセントにあたる380億ドルが移転前の貧困層に帰属する。これに対して貧困層は、租税と私的拠出を81億ドル負担するため、純移転分として帰属する部分は差引き300億ドルである。つぎに、これは貨幣的所得に考察を限定して、公的私的移転所得の動きを検討する。その総額のうち約2分の1が移転前貧困層に配分され、これによって移転前貧困層の35パーセントが貧困から解放される。そのさい、この移転所得は、貧困下層よりは貧困上層に、貧困層中の大世帯層よりは小世帯層にいっそう恩恵的

であるという特徴をもっている。」またマズグレーブは、アメリカの租税構造が全体としてU字型のパターン——低所得層でやや逆進的、中間層で比例的、高所得層で累進的——をなすとしているが、これには高所得層にかかわりの大きい雑費のかたちでの実物所得、キャピタル・ゲインの未実現部分、脱税目的の無申告、過少申告などの重要項目をふくんでおらず、これらを考慮すればU字型よりはL字型がそれに近いパターンとなる可能性が大きい。

第6章はアメリカの伝統的な貧困層ともいべき黒人の地位について、主としてミラーの「金持と貧乏人」に依拠しつつ考察を加える。すなわち戦中戦後の労働力不足によって、低賃金労働者、とりわけ黒人の所得格差は縮小したと一般に信じられているが、その多くの部分は南部の農村地帯から都市の工場地帯への移動によるものである。たしかに「白人にたいする非白人の職業上の地位は、アメリカ全体としては改善をみてはいる。しかし、大多数の州において、白人にたいする非白人男子の職業分布状態は、現在、1940年、1950年とほぼ同様である。」これに関連して小谷教授は、農業労働者の一般的な減少傾向が、白人についてはホワイト・カラーとサービス労働者の増加をもたらすのに対して、非白人ではむしろブルー・カラーの比重をたかめていることから、非白人労働者が失業に対する抵抗力の弱い職業部門に集中することに注目している。

なお黒人の貧困については、貧困が貧困を生む悪循環がしばしば指摘され、それが単なる経済的要因のみに帰着させることのできない多数の要因の複雑な相互規定——いわゆる貧困文化——によるものであることが注目されている。これにはミュルダールの「集積原理」理論の採用があるとも考えられる。第7章はもっぱらこの「貧困の悪循環」論の批判にあてられ、貧困者のたたかいは組織化も部分的であり、全体としてなお急激ではないが、その動きは巨大なエネルギーをもって徐々にではあるが大きく発展をみようとしており、黒人の闘争はその顕著な事例であるとされている。

以上のような論旨によって、小谷教授が意図されたのは現代福祉国家論の批判であり、アメリカにおける貧困規模の大きさ、剰余価値率の増大、所得と富の分配の不平等には、いずれも福祉国家の幻想を打破して国家独占

資本主義の本質を暴露するための証拠とされるものであったことは明白である。資本の蓄積とともにその有機的構成が高度化し、一方では相対的過剰人口が排出される反面、他方で剰余価値率が増大すれば、労働の分配率は低下し、所得分配は不平等化——窮乏化——するであろう。しかしこの窮乏化の傾向が具体的な貧困の種々相となって実現化するのには産業循環とりわけ恐慌を媒介としてであり、そこには失業の顕在化、剰余価値率の低下、合理化による労働生産性の向上と資本の有機的構成のいっそうの高度化といった産業資本主義段階における変動の軌跡を辿ることができる。問題は一方で、このような産業資本主義の運動から、いかなる必然性をもって独占資本主義、さらには国家独占資本主義が発生してくるかというところにあるとともに、他方でこのような発展段階の変化に対応して、そこに現れる貧困の具体的な形態に、いかなる独自性が認められるかというところにも求められなければならない。

アメリカにおいて貧困問題が世の注目を集めた3つの時期のうち、1930年代の大不況期は上記のような産業変動と貧困の関係が、いわば自律的には回復不能の形で顕在化した時期であろう。これに対して1960年代は、労働生産性と剰余価値率がともに上昇し、実質賃金の増加と所得分配の不平等化が併存している。これはある意味では1890年代のアメリカ資本主義勃興期における貧困の存在形態には類似しているかも知れない。しかし前世紀末の賃金労働者は、その社会的地位においてなお「少数者」であり、その貧困は労働者階級全体の問題であるとともに、またこれに対抗する運動もいろいろな姿での階級的基盤を持ちえたのである。いまや就業形態の圧倒的多数は雇用労働であり、その各種の組織形態は、とりわけ1930年代の諸改革を通して社会体制の内部に定着している。かつて大都市のスラムに住む移民たちには、アメリカ市民としての明日に期待する活気が満ちていた。社会の底辺におけるこの活気の消滅こそ、ハリントンが現代の貧困を「目に見えない国」と呼んだ最大の理由ではなかったろうか。アメリカ資本主義発展の諸段階に対応する貧困の、主として量的変化に関する幾多の興味ある情報こそは、本書における最も貴重な学問的貢献というべきであろう。

(ちゅうばち まさよし 慶応義塾大学教授)